

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区下平間239番地
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山本 尚彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区下平間239番地
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山本 尚彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 黒田精工株式会社 東京支店 （東京都台東区浅草橋五丁目2番3号 浅草橋鈴和ビル4階） 黒田精工株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地） 黒田精工株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 前第2四半期 連結累計期間	第66期 当第2四半期 連結累計期間	第65期 前第2四半期 連結会計期間	第66期 当第2四半期 連結会計期間	第65期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	7,201,466	2,712,135	3,670,806	1,484,151	11,382,809
経常利益又は経常損失( )(千円)	248,524	1,224,029	142,730	545,946	596,194
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(千円)	138,561	1,712,979	77,449	824,225	408,267
純資産額(千円)	-	-	8,592,177	5,929,864	7,547,466
総資産額(千円)	-	-	21,345,164	18,292,060	19,097,228
1株当たり純資産額(円)	-	-	300.04	205.97	263.59
1株当たり四半期純利益又は四半 期(当期)純損失( )(円)	4.93	61.01	2.75	29.36	14.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	39.5	31.6	38.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	383,620	733,220	-	-	564,552
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,205,503	95,736	-	-	1,507,526
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	613,145	1,514,483	-	-	409,952
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,507,796	4,021,467	3,312,557
従業員数(名)	-	-	688	626	668

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式が存在しないので潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、事業の種類別セグメントの区分ごとに、当該事業に携わっている主要な関係会社の異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（名）	626[18]
---------	---------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（名）	464[15]
---------	---------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
精密機器部門	805,249	57.4
システム機器部門	686,795	61.8
合計	1,492,045	59.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
精密機器部門	896,755	51.1	377,076	47.3
システム機器部門	687,798	48.3	369,915	53.9
合計	1,584,553	49.9	746,992	50.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
精密機器部門	848,987	55.5
システム機器部門	635,164	63.9
合計	1,484,151	59.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10を超えている相手先がないため記載を省略しております。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第2四半期の連結会計期間の経済状況を顧みますと、昨年秋以降の世界経済の急激な落ち込みは、各国の景気刺激策の効果もあり、持ち直しをみせました。日本経済も輸出の改善、景気対策効果等からフローの生産活動は回復傾向にありますが、いまだ生産能力過剰の状態にあり、企業の設備投資は冷え込んだままに終わりました。

こうした環境下、当社グループの主要顧客であるIT関連業界、自動車業界、金型業界、工作機械業界のいずれにおいても、設備投資活動は低調なレベルに推移いたしました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間の受注高は1,584百万円（前年同期比1,580百万円減、49.9%）、売上高は1,484百万円（前年同期比2,186百万円減、59.6%）となりました。また、利益面につきましても、労務費の削減をはじめとする様々なコスト削減努力を実施しましたが、売上減少の影響をカバーするには至らず、経常損失545百万円（前年同期は経常利益142百万円）の結果となりました。さらに繰延税金資産の一部取崩しを実施したため、四半期純損失824百万円（前年同期は四半期純利益77百万円）の結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### 精密機器部門

##### 〔ボールねじ〕

受注は前年度第4四半期を底に回復基調にあり、当第2四半期は前年度第4四半期比で82.1%の増加となりました。主要顧客である半導体、液晶、電子部品関連業界の在庫調整、生産調整が進んだものの、依然力強さに欠ける状況となっております。当第2四半期連結会計期間の受注高は536百万円（前年同期比475百万円減、47.0%）、売上高は490百万円（前年同期比556百万円減、53.1%）となりました。

##### 〔ツーリング・ゲージ〕

ツーリングの主要顧客である自動車関連業界は環境対応車（エコカー）需要で生産の回復は見られるものの、設備は余剰分の一部再利用に留まっている状況です。また、一般機械加工市場の需要も低迷し、当社グループも低調な受注となりました。ゲージ関連も原油価格は回復基調にあるものの、油井管生産調整の影響もあり、APIねじゲージの需要に力強さはなく低調な受注となりました。当第2四半期連結会計期間の受注高は275百万円（前年同期比418百万円減、60.4%）、売上高は273百万円（前年同期比465百万円減、63.0%）となりました。

当セグメントの売上高は848百万円（前年同期比1,060百万円減、55.5%）、営業損失は242百万円（前年同期は営業利益62百万円）の結果となりました。

#### システム機器部門

##### 〔プレス型〕

精密プレス型につきましては、受注は前年度第4四半期を底に回復基調にあり、金型の修理発注も抑えられていた当第1四半期と比べると、一部では更新型の引き合いが増え、顧客の現場での操業率が向上したことが伺えます。ハイブリッド車搭載モーターコア関連事業は年初計画に沿って推移しており、次期モデルのサンプル受注も増えております。携帯電話用振動モーターコア関係は前年同期比プラスで推移しており、主要顧客の在庫調整は完了したものとされます。当第2四半期連結会計期間の受注高は519百万円（前年同期比159百万円減、23.5%）、売上高は507百万円（前年同期比398百万円減、44.0%）となりました。

##### 〔工作機械〕

平面研削盤の受注売上につきましては、世界経済の変調に伴う工作機械需要の大幅な落ち込みの流れに抗することができず、予算を大きく下回りました。とりわけ、当社グループの主要顧客である金型業界の設備投資需要は低く、回復の兆しは依然見えておりません。受注は第1四半期を底に漸増傾向にありますが、学校関連や「ものづくり支援」補助金等の特需的な受注が多く、依然民間需要、特に金型業界の本格的な需要増に至っておりません。当第2四半期連結会計期間の受注高は102百万円（前年同期比247百万円減、70.7%）、売上高は78百万円（前年同期比433百万円減、84.6%）となりました。

##### 〔精密測定装置他〕

超精密表面形状測定装置（当社商品名：ナノメトロ）関連では、主要顧客において徐々に回復傾向が出てきておりますが増産投資への動きまでには至らず、当第1四半期に続き受注は低調な結果に終わりました。当第2四半期連結会計期間の受注高は65百万円（前年同期比236百万円減、78.2%）、売上高は49百万円（前年同期比294百万円減、85.7%）となりました。

当セグメントの売上高は635百万円（前年同期比1,126百万円減、63.9%）、営業損失112百万円（前年同期は営業利益272百万円）の結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は第1四半期連結会計期間末に対し1,040百万円増の4,021百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は618百万円（前年同期276百万円の使用）となりました。これは主に棚卸資産の減少、減価償却費などにより資金が増加した一方、税金等調整前四半期純損失、及び売上債権の増加、仕入債務の減少などにより資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は5百万円（前年同期568百万円の使用）となりました。これは主に敷金の戻し等の収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は1,656百万円（前年同期302百万円の使用）となりました。これは主に金融機関より長期借入金にて調達をしたことによるものであります。

(3) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は18,292百万円となり、前連結会計年度末と比較し805百万円減少しました。これは主に売上債権、棚卸資産等の減少により流動資産が229百万円、固定資産が575百万円と、それぞれ減少したことによるものであります。

一方負債合計は12,362百万円となり、前連結会計年度末と比較し812百万円増加しました。これは仕入債務の減少等により流動負債が422百万円減少したものの、金融機関からの借入等により固定負債が1,235百万円増加したことによるものであります。

また当第2四半期連結会計期間末の純資産は5,929百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,617百万円の減少となりました。これは評価・換算差額等が95百万円増加したものの、株主資本が1,713百万円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は44,557千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の拡充についての変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,800,000
計	74,800,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	28,100,000	28,100,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり単元 株式数は1,000株であ ります。
計	28,100,000	28,100,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	28,100,000	-	1,875,000	-	468,750



(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
パーカーハネフィン(ユーケー) リミテッド (常任代理人 新光証券株式会社)	55 メイランズアベニュー ヘメルヘンブ ステッド ハーツHP24SJ イングランド	9,400	33.45
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,381	4.91
黒田浩史	神奈川県横浜市神奈川区	1,169	4.16
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3丁目33番1号	770	2.74
黒田精工取引先持株会	神奈川県川崎市幸区下平間239番地	748	2.66
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目 1番1号	748	2.66
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	660	2.34
朝日生命保険(相)	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	500	1.77
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	443	1.57
(株)ユウシュウ建物	東京都港区芝大門1丁目2番13号	412	1.46
計	-	16,231	57.76

(注) (株)ユウシュウコープは平成21年7月1日に(株)ユウシュウ建物に商号変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,984,000	27,984	同上
単元未満株式	普通株式 89,000	-	同上
発行済株式総数	28,100,000	-	-
総株主の議決権	-	27,984	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式482株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒田精工株式会社	神奈川県川崎市幸区下平間 239番地	27,000	-	27,000	0.09
計	-	27,000	-	27,000	0.09

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	185	200	355	305	311	289
最低(円)	145	150	194	218	272	235

(注) 月別最高・最低株価は東京証券取引所第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,046,892	3,337,983
受取手形及び売掛金	1,179,481	1,607,606
商品及び製品	546,671	627,910
仕掛品	952,921	1,194,474
原材料及び貯蔵品	476,218	540,779
その他	329,678	452,189
貸倒引当金	1,326	1,105
流動資産合計	7,530,537	7,759,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,826,340	3,992,327
土地	3,275,185	3,275,185
その他(純額)	1,553,871	1,647,039
有形固定資産合計	1, 3 8,655,397	1, 3 8,914,552
無形固定資産		
投資その他の資産	131,073	136,480
投資有価証券	1,119,842	1,064,884
その他	891,001	1,256,478
貸倒引当金	35,791	35,007
投資その他の資産合計	1,975,052	2,286,355
固定資産合計	10,761,523	11,337,388
資産合計	18,292,060	19,097,228
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	753,308	1,250,525
短期借入金	3,463,064	3,186,635
未払法人税等	22,575	462
賞与引当金	99,254	135,398
その他	312,197	500,065
流動負債合計	4,650,399	5,073,087
固定負債		
長期借入金	4,376,400	3,123,462
退職給付引当金	1,870,215	1,960,820
役員退職慰労引当金	170,142	184,811
その他	1,295,038	1,207,580
固定負債合計	7,711,796	6,476,675
負債合計	12,362,196	11,549,762

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金	1,451,395	1,451,395
利益剰余金	967,053	2,680,033
自己株式	6,407	6,291
株主資本合計	4,287,042	6,000,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212,201	136,243
土地再評価差額金	1,337,165	1,337,165
為替換算調整勘定	54,176	73,614
評価・換算差額等合計	1,495,189	1,399,793
少数株主持分	147,633	147,534
純資産合計	5,929,864	7,547,466
負債純資産合計	18,292,060	19,097,228

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	7,201,466	2,712,135
売上原価	5,589,727	2,867,477
売上総利益又は売上総損失 ( )	1,611,738	155,342
販売費及び一般管理費	1,389,408	982,244
営業利益又は営業損失 ( )	222,329	1,137,586
営業外収益		
持分法による投資利益	1,913	-
設備賃貸料	43,371	42,458
受取ロイヤリティ	85,038	33,462
助成金収入	-	46,700
その他	53,273	27,595
営業外収益合計	183,597	150,216
営業外費用		
支払利息	79,029	86,378
持分法による投資損失	-	74,866
シンジケートローン手数料	-	29,440
その他	78,373	45,973
営業外費用合計	157,402	236,658
経常利益又は経常損失 ( )	248,524	1,224,029
特別利益		
固定資産売却益	113	-
投資有価証券売却益	1,355	-
特別利益合計	1,468	-
特別損失		
投資有価証券評価損	6,494	2,158
固定資産除却損	96	332
固定資産売却損	-	1,423
特別退職金	-	176,859
店舗閉鎖損失	-	8,233
特別損失合計	6,590	189,007
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	243,403	1,413,036
法人税、住民税及び事業税	77,441	19,397
法人税等調整額	11,040	283,462
法人税等合計	88,482	302,860
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	16,359	2,917
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	138,561	1,712,979

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,670,806	1,484,151
売上原価	2,833,505	1,518,324
売上総利益又は売上総損失( )	837,301	34,172
販売費及び一般管理費	1 677,891	1 482,652
営業利益又は営業損失( )	159,409	516,825
営業外収益		
設備賃貸料	21,716	21,218
受取ロイヤリティー	41,420	19,224
助成金収入	-	17,704
その他	24,855	20,440
営業外収益合計	87,991	78,588
営業外費用		
支払利息	39,378	46,647
持分法による投資損失	15,811	39,052
シンジケートローン手数料	-	1,000
その他	49,480	21,008
営業外費用合計	104,671	107,709
経常利益又は経常損失( )	142,730	545,946
特別利益		
固定資産売却益	113	-
特別利益合計	113	-
特別損失		
投資有価証券評価損	6,494	2,158
固定資産除却損	96	-
固定資産売却損	-	1,304
特別退職金	-	459
店舗閉鎖損失	-	1,308
特別損失合計	6,590	5,229
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	136,253	551,176
法人税、住民税及び事業税	19,851	13,104
法人税等調整額	28,012	253,985
法人税等合計	47,863	267,090
少数株主利益	10,939	5,958
四半期純利益又は四半期純損失( )	77,449	824,225

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	243,403	1,413,036
減価償却費	387,573	401,827
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,585	1,005
賞与引当金の増減額( は減少)	74,498	36,143
退職給付引当金の増減額( は減少)	4,277	90,605
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,525	14,669
受取利息及び受取配当金	14,723	8,941
支払利息	79,029	86,378
持分法による投資損益( は益)	1,913	74,866
有形固定資産売却損益( は益)	113	1,423
有形固定資産廃棄損	96	332
投資有価証券売却損益( は益)	1,355	-
投資有価証券評価損益( は益)	6,494	2,158
売上債権の増減額( は増加)	77,496	428,125
たな卸資産の増減額( は増加)	192,006	387,353
仕入債務の増減額( は減少)	222,541	497,217
その他の流動資産の増減額( は増加)	71,958	93,389
その他の流動負債の増減額( は減少)	87,054	110,517
その他	5,402	2,039
小計	513,875	696,310
利息及び配当金の受取額	35,584	8,758
利息の支払額	81,499	84,525
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	84,340	38,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,620	733,220
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	314	629
投資有価証券の売却による収入	1,773	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,200,378	180,314
有形及び無形固定資産の売却による収入	471	68,300
その他	7,055	16,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,205,503	95,736
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	3,450
長期借入れによる収入	-	2,048,500
長期借入金の返済による支出	471,027	522,583
リース債務の返済による支出	1,018	14,767
自己株式の取得による支出	701	116
配当金の支払額	140,398	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	613,145	1,514,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,859	23,382
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,450,888	708,909
現金及び現金同等物の期首残高	3,958,685	3,312,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,507,796	4,021,467



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 固定資産の減価償却方法の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 税金費用の計算	納付税額の算定について重要な加減算項目や税額控除項目に限定する方法によっております。なお、重要性が乏しい連結会社については、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,073,533千円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は、5,000千円であります。</p> <p>3 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるものとしては、平成21年7月21日の長期借入れの実行に伴い、新たな物件を加えた工場財団抵当を設定いたしました。</p> <p>なお、登記申請中の為、金額は概算額であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,220,212</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>715,585</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td>2,374</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,057,524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,995,697</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産 (千円)		工場財団		建物及び構築物	3,220,212	機械装置及び運搬具	715,585	工具器具備品等	2,374	土地	2,057,524	合計	5,995,697	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,734,399千円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は、502,775千円であります。</p> <p>3 担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>889,679</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>136,287</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td>2,427</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,931,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,959,990</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産 (千円)		工場財団		建物及び構築物	889,679	機械装置及び運搬具	136,287	工具器具備品等	2,427	土地	1,931,596	合計	2,959,990
担保に供している資産 (千円)																													
工場財団																													
建物及び構築物	3,220,212																												
機械装置及び運搬具	715,585																												
工具器具備品等	2,374																												
土地	2,057,524																												
合計	5,995,697																												
担保に供している資産 (千円)																													
工場財団																													
建物及び構築物	889,679																												
機械装置及び運搬具	136,287																												
工具器具備品等	2,427																												
土地	1,931,596																												
合計	2,959,990																												

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>605,855千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>104,203</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>42,274</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>13,260</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4,579</td> </tr> </table>	人件費	605,855千円	賞与引当金繰入額	104,203	退職給付費用	42,274	役員退職慰労引当金繰入額	13,260	貸倒引当金繰入額	4,579	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>470,810千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>25,879</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>43,550</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12,328</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>959</td> </tr> </table>	人件費	470,810千円	賞与引当金繰入額	25,879	退職給付費用	43,550	役員退職慰労引当金繰入額	12,328	貸倒引当金繰入額	959
人件費	605,855千円																				
賞与引当金繰入額	104,203																				
退職給付費用	42,274																				
役員退職慰労引当金繰入額	13,260																				
貸倒引当金繰入額	4,579																				
人件費	470,810千円																				
賞与引当金繰入額	25,879																				
退職給付費用	43,550																				
役員退職慰労引当金繰入額	12,328																				
貸倒引当金繰入額	959																				
前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>295,279千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>38,538</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>21,204</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,649</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,223</td> </tr> </table>	人件費	295,279千円	賞与引当金繰入額	38,538	退職給付費用	21,204	役員退職慰労引当金繰入額	6,649	貸倒引当金繰入額	1,223	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>262,529千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>35,492</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>21,680</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,409</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>146</td> </tr> </table>	人件費	262,529千円	賞与引当金繰入額	35,492	退職給付費用	21,680	役員退職慰労引当金繰入額	4,409	貸倒引当金繰入額	146
人件費	295,279千円																				
賞与引当金繰入額	38,538																				
退職給付費用	21,204																				
役員退職慰労引当金繰入額	6,649																				
貸倒引当金繰入額	1,223																				
人件費	262,529千円																				
賞与引当金繰入額	35,492																				
退職給付費用	21,680																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,409																				
貸倒引当金繰入額	146																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,533,209 千円	現金及び預金勘定 4,046,892 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25,413	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25,425
現金及び現金同等物 2,507,796	現金及び現金同等物 4,021,467

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式28,100,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式27,482株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発

生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	精密機器部門 (千円)	システム機器 部門(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,909,044	1,761,761	3,670,806	-	3,670,806
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	1,909,044	1,761,761	3,670,806	-	3,670,806
営業利益	62,253	272,056	334,310	(174,900)	159,409

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっておりますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照らして区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) 精密機器部門：MCツーリング、専用ツーリング、各種保持工具、ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、各種ゲージ類、各種空気圧機器
- (2) システム機器部門：積層精密プレス型、モータコア、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	精密機器部門 (千円)	システム機器 部門(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	848,987	635,164	1,484,151	-	1,484,151
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	848,987	635,164	1,484,151	-	1,484,151
営業損失	242,859	112,677	355,537	(161,287)	516,825

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっておりますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照らして区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) 精密機器部門：MCツーリング、専用ツーリング、各種保持工具、ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、各種ゲージ類、各種空気圧機器
- (2) システム機器部門：積層精密プレス型、モータコア、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	精密機器部門 (千円)	システム機器 部門(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,967,216	3,234,249	7,201,466	-	7,201,466
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	3,967,216	3,234,249	7,201,466	-	7,201,466
営業利益	197,295	392,517	589,813	(367,483)	222,329

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっておりますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照らして区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) 精密機器部門：MCツーリング、専用ツーリング、各種保持工具、ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、各種ゲージ類、各種空気圧機器
- (2) システム機器部門：積層精密プレス型、モータコア、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器

3 たな卸資産の評価基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴う前第2四半期連結累計期間のセグメントへの影響は「精密機器部門」で60,343千円、「システム機器部門」で37,666千円営業利益が減少しております。

4 追加情報

当社の機械装置については、従来、耐用年数を10～13年としておりましたが、前第1四半期連結会計期間より9年に変更しました。

この変更に伴う前第2四半期連結累計期間のセグメントへの影響は「精密機器部門」で24,123千円、「システム機器部門」で2,417千円、「消去又は全社」で85千円営業利益が減少しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	精密機器部門 (千円)	システム機器 部門(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,491,176	1,220,958	2,712,135	-	2,712,135
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	1,491,176	1,220,958	2,712,135	-	2,712,135
営業損失	584,663	236,764	821,428	(316,158)	1,137,586

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっておりますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照らして区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) 精密機器部門：MCツーリング、専用ツーリング、各種保持工具、ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、各種ゲージ類、各種空気圧機器
- (2) システム機器部門：積層精密プレス型、モータコア、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦以外の割合がいずれも10%に満たないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	669,378	68,600	36,220	8,169	782,367
連結売上高（千円）					3,670,806
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.2	1.9	1.0	0.2	21.3

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国・台湾・中国・タイ・シンガポール

北米.....米国・カナダ

ヨーロッパ.....イタリア・ドイツ・オランダ

その他の地域.....イスラエル

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	488,358	32,950	36,449	542	558,300
連結売上高（千円）					1,484,151
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	32.9	2.2	2.5	0.0	37.6

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国・台湾・中国・タイ・シンガポール

北米.....米国・カナダ

ヨーロッパ.....イタリア・ドイツ・オランダ

その他の地域.....イスラエル

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,122,571	136,934	73,513	18,227	1,351,245
連結売上高（千円）					7,201,466
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.6	1.9	1.0	0.3	18.8

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国・台湾・中国・タイ・シンガポール

北米.....米国・カナダ

ヨーロッパ.....イタリア・ドイツ・オランダ

その他の地域.....イスラエル

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	711,435	58,352	45,855	5,524	821,166
連結売上高（千円）					2,712,135
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	26.2	2.2	1.7	0.2	30.3

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国・台湾・中国・タイ・シンガポール

北米.....米国・カナダ

ヨーロッパ.....イタリア・ドイツ・オランダ

その他の地域.....イスラエル

（有価証券関係）

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められたものではありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引が、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められたものではありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	205.97 円	1株当たり純資産額	263.59 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,929,864	7,547,466
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	147,633	147,534
(うち少数株主持分)	(147,633)	(147,534)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	5,782,231	7,399,932
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	28,072	28,073

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4.93 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 61.01 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	138,561	1,712,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	138,561	1,712,979
期中平均株式数(千株)	28,076	28,072



前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2.75 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 29.36 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	77,449	824,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	77,449	824,225
期中平均株式数(千株)	28,074	28,072

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

黒田精工株式会社  
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 二郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 敬 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 大樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含んでおりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

黒田精工株式会社  
取締役会 御中

### 聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 敬 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 大樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含んでおりません。